

滝川市環境市民委員会における特定地域再生計画の議論について

○特定地域再生制度とは

特定地域再生制度は、少子高齢化への対応など全国の地域に共通する重要な政策課題について、国が特定政策課題として設定して、その課題解決に取り組む地域を重点的かつ総合的に支援する制度です。(別紙参照)

滝川市の提案⇒内閣府

○再生可能エネルギーの導入による克雪型農業・農村再生計画策定事業

【課題】

滝川市は、産炭、及び農業を基幹産業として発展してきたが、国のエネルギー政策の転換から、周辺炭鉱は閉山に追いやられ多くの人口が流出した。また、昨今の少子高齢化による担い手不足、これによる農業の衰退も懸念されるところであり、新産業の創出が喫緊の課題となっている。

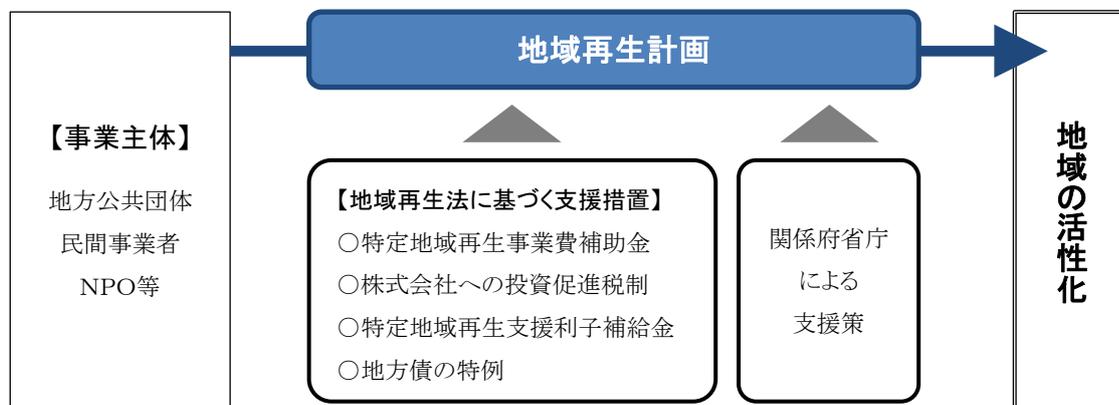
【目標】

本市の基幹産業であったエネルギー産業と、農業の再生を図る。具体的には、筑波大学の協力のもと、積雪寒冷地における「藻類バイオ」の事業化に向けた取り組みにいち早く着手し、地域資源を活用した培養熱源の製造、バイオ燃料の製造、これらを活用した植物工場の展開や他産業への波及効果を目指す。

【取り組み】

「藻類バイオ」を核としたエネルギー産業と農業の事業化に向け、バイオマスを中心に、市内の未利用エネルギー資源の徹底的な掘り起こし(利用可能量の把握)、積雪寒冷地に適した藻類バイオ培養方法の検討、植物工場における栽培種の選定、熱源システムの効率化検討、収益シミュレーションを実施することにより、地域再生計画の策定を行う。

○地域再生計画認定後の支援



※地域再生法に基づく支援措置及び関係府省庁による支援策を活用しながら地域再生計画の実現を目指す。

○滝川市環境市民委員会の役割

- ・再生可能エネルギーの地域におけるあり方や市民への還元方法などについて議論いただく。

○今後のスケジュールについて

	くらし支援課	産業振興課
9月	○第2回環境市民委員会の開催(9/9) ・年次報告書の報告	○調査事業の進め方 ・特定地域再生計画について ・スケジュール ○これまでの取り組み状況 ・再生可能エネルギーの導入状況 ○再生可能エネルギーの状況 ・藻類バイオの可能性 ・市民還元事例 ○農業の動向 ・植物工場の現状 ・ヒアリング結果
	○エネルギー研究会の開催	○事業化に向けた検討
		○関係団体へのヒアリング ○先進事例調査など
10月	○第3回環境市民委員会の開催	○事業化提案
		○事業提案コンペの実施
	○エネルギー研究会の開催	○事業提案の評価
11月	○第4回環境市民委員会の開催 ・市長提言の骨子(案)	○計画素案 ○調査報告書作成
12月	○環境市民大会	○シンポジウムの開催
1月以降	○市長への提言	○市長提言への反映 ○地域再生計画の作成